



Harashin Narus
Holdings



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日

TEL 0258-66-6711

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	64,633	2.0	2,175	4.7	2,267	10.7	1,290	17.9
24年3月期第2四半期	63,387	3.1	2,077	1.5	2,048	0.7	1,095	294.6

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 1,387百万円 (21.3%) 24年3月期第2四半期 1,143百万円 (337.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	73.63	—
24年3月期第2四半期	62.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年3月期第2四半期	55,112	—	25,590	—	46.4	1,459.83
24年3月期	55,126	—	24,554	—	44.5	1,400.69

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 25,590百万円 24年3月期 24,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	24.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当第2四半期末の配当につきましては、本四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。
正式に決定した時点で、改めて剰余金の配当に関する公表をいたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	1.0	4,000	△3.2	4,000	△5.8	2,000	13.8	114.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、本四半期決算短信【添付資料】5ページ「2 サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	18,014,239 株	24年3月期	18,014,239 株
25年3月期2Q	484,122 株	24年3月期	484,017 株
25年3月期2Q	17,530,182 株	24年3月期2Q	17,600,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信【添付資料】4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する事項	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復の兆しがうかがえたものの、国内外を問わず様々な問題が山積し、先行きに対する懸念が払拭されず、横ばいから下方への動きが見られました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が646億33百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益が21億75百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益が22億67百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益が12億90百万円（前年同期比17.9%増）となり、1株当たり四半期純利益は73円63銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、設備に係る受取保険金の計上や支払利息の減少により増加しております。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い増加しております。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

前年同期における業界は、東日本大震災後の混乱から平常を取り戻す途上でありましたが、当第2四半期連結累計期間は消費が低迷する中で各社の新規出店が再開し、激しい価格競争が繰り広げられる厳しい状況となりました。

当社グループでは、長期計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期計画の課題実現に向けて、策定した年度計画を着実に実行してまいりました。

(商品政策)

春季については、雪解けが遅く青果物の生育が遅れたことや、海水温が低下し水産物の不漁が続いたことで、生鮮品の相場が高めに推移いたしました。夏季については、前半気温が上がらず、後半残暑が厳しい上に長びき、季節品を中心に需要変化を的確に捉えることが非常に難しい期間が続きました。

こうした状況に対し、一昨年開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と既存店への展開は、着実に成果を挙げております。

また、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販、新潟県の風土を生かし産地と連携してブランド化した「雪室屋」商品の販売、東日本大震災以降産地の被災で取扱いが滞っていたプライベート商品の取扱い再開が成果を挙げました。

(販売政策)

近年取り組んでいる販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みが、日々の店舗作業管理の仕組みと連動して、一層定着いたしました。

また、前連結会計年度より導入したSV（スーパーバイザー）制度によって、遠隔地であっても当社グループが目指す売場のレベルを一定に保つことが可能になり、好事例の展開や問題解決のスピードアップが図られるようになってまいりました。

これらにより、前年同期とは大きく異なる競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を実現し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

しかしながら、低めに推移した生鮮相場や異常な気候によるお客様の動向変化で、既存店売上高は前年同期に比べ1.1%減少いたしました。なお、全店売上高は新規出店効果があり、前年同期に比べ1.9%増加いたしました。

店舗段階の売上総利益率につきましては、購買頻度の高いコモディティ商品を中心に、各地の競合状況を踏まえた販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期に比べ0.2ポイント低下し、24.1%となりました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々

な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

この結果、新規出店に伴う諸経費の増加がありつつも、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ30百万円減少いたしました。また、売上高に対する比率は22.7%となり、前年同期に比べ0.5ポイント改善いたしました。(出店・退店等)

出店につきましては、原信黒埼店(6月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡)、原信寺島店(9月・新潟県長岡市・売場面積2,092㎡)の2店舗を新設いたしました。

退店、改装につきましては、該当事項はありません。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比
店舗数		69店舗	3店舗増
店舗売上高	全店	61,331百万円	101.9%
	既存店	58,092百万円	98.9%
来店客数	全店	3,461万人	101.6%
	既存店	3,267万人	98.6%
買上点数	全店	10.46点	100.4%
客単価	全店	1,772円	100.3%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は643億21百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は20億29百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向け及びスーパーマーケット事業向けの受託業務は、いずれも堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ0.1%、営業利益は前年同期に比べ3.0%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、受注したシステム開発の納期が予定どおり完了したことで増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ0.4%、営業利益は前年同期に比べ10.2%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、印刷需要が減少する厳しい環境にありながらも、前連結会計年度に導入した新規印刷機を活かした価値ある製品の販売や、きめ細かい営業活動により堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ4.3%増加いたしました。前連結会計年度末に行った新規設備に係る減価償却費の増加で営業利益は前年同期に比べ25.9%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は17億88百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億39百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し551億12百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し295億21百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し255億90百万円となり、1株当たり純資産は1,459円83銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は145億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少いたしました。これは主に、納税等の関係や手元資金の圧縮で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し26.3%となりました。

固定資産は406億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し73.7%となりました。

有形固定資産は、296億5百万円となり前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店2店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、14億59百万円となり前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、95億40百万円となり前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に係る敷金及び保証金の増加によるものであります。

(総負債)

流動負債は186億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債が前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し33.8%となりました。

固定負債は108億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債が前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し19.7%となりました。

(純資産)

株主資本は251億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益12億90百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は4億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し46.4%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、64億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億6百万円となり、前年同期に比べ6億91百万円減少（前年同期比20.3%減）いたしました。

これは主に、前年同期に実施した給与支給対象期間と給与支給日変更の反動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億6百万円となり、前年同期に比べ6億15百万円減少（前年同期比33.8%減）いたしました。

これは主に、当第2四半期出店店舗2店舗がいずれもリース物件だったことにより、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ8億89百万円減少（前年同期比50.0%減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億49百万円となり、前年同期に比べ9億16百万円減少（前年同期比34.4%減）いたしました。

これは主に、長期借入金の約定返済が進み、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ6億81百万円減少（前年同期比25.1%減）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初想定した状況で推移しており、連結業績予想の修正はありません。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715	6,465
受取手形及び売掛金	585	595
リース投資資産	2,044	1,974
商品及び製品	2,680	2,530
仕掛品	18	30
原材料及び貯蔵品	140	128
未収還付法人税等	150	31
繰延税金資産	687	601
その他	2,349	2,169
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	15,355	14,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,899	11,678
機械装置及び運搬具(純額)	591	519
土地	13,538	13,765
リース資産(純額)	1,541	1,973
建設仮勘定	428	389
その他(純額)	1,169	1,278
有形固定資産合計	29,170	29,605
無形固定資産		
のれん	47	0
リース資産	132	78
その他	1,356	1,380
無形固定資産合計	1,537	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,660
長期貸付金	38	22
繰延税金資産	1,554	1,410
敷金及び保証金	4,943	5,420
その他	1,002	1,031
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	9,063	9,540
固定資産合計	39,771	40,605
資産合計	55,126	55,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,100	9,353
短期借入金	200	800
1年内返済予定の長期借入金	3,692	2,949
リース債務	490	419
未払法人税等	912	852
ポイント引当金	6	6
役員賞与引当金	96	52
賞与引当金	967	979
その他	3,619	3,226
流動負債合計	19,085	18,640
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,759	1,766
リース債務	2,093	2,511
資産除去債務	2,490	2,526
長期預り保証金	2,854	2,787
その他	288	288
固定負債合計	11,486	10,880
負債合計	30,571	29,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	15,238	16,178
自己株式	△585	△585
株主資本合計	24,218	25,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	432
その他の包括利益累計額合計	336	432
純資産合計	24,554	25,590
負債純資産合計	55,126	55,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	63,387	64,633
売上原価	46,596	47,774
売上総利益	16,791	16,859
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6	6
従業員給料	2,470	2,452
雑給	4,146	4,295
役員賞与引当金繰入額	48	52
賞与	18	—
賞与引当金繰入額	902	916
賃借料	41	42
地代家賃	1,268	1,284
減価償却費	1,138	925
のれん償却額	53	47
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	4,608	4,658
販売費及び一般管理費合計	14,713	14,683
営業利益	2,077	2,175
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	16	16
受取保険金	4	40
その他	54	58
営業外収益合計	102	148
営業外費用		
支払利息	74	52
寄付金	33	—
その他	23	4
営業外費用合計	130	57
経常利益	2,048	2,267
特別利益		
固定資産売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	60	—
投資有価証券評価損	13	19
特別損失合計	74	19
税金等調整前四半期純利益	1,974	2,281
法人税、住民税及び事業税	867	813
法人税等調整額	12	176
法人税等合計	879	990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095	1,290
四半期純利益	1,095	1,290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	96
その他の包括利益合計	48	96
四半期包括利益	1,143	1,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	1,387
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974	2,281
減価償却費	1,189	1,049
のれん償却額	53	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	11
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	74	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	19
固定資産売却損益 (△は益)	—	△33
固定資産除却損	60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	590	253
未払又は未収消費税等の増減額	△102	53
リース投資資産の増減額 (△は増加)	34	69
その他	929	△360
小計	4,550	3,493
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△70	△49
法人税等の支払額	△1,100	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,779	△889
有形固定資産の売却による収入	—	155
無形固定資産の取得による支出	△87	△46
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△36	△1
貸付金の回収による収入	18	20
その他	59	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△2,716	△2,035
リース債務の返済による支出	△338	△263
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△211	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△1,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,091	△250
現金及び現金同等物の期首残高	6,227	6,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,224	6,463

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	63,082	63,082	304	63,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	27	1,460	1,488
合計	63,110	63,110	1,765	64,876
セグメント利益	1,982	1,982	145	2,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	64,283	64,283	350	64,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	37	1,438	1,475
合計	64,321	64,321	1,788	66,109
セグメント利益	2,029	2,029	139	2,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
報告セグメント合計	1,982百万円	2,029百万円
「その他」の区分の利益	145百万円	139百万円
セグメント間取引消去	2百万円	△32百万円
全社費用	△639百万円	△649百万円
その他の調整額	586百万円	687百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077百万円	2,175百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「スーパーマーケット」のセグメント利益が10百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	8,000	12.3	8,170	12.4	170	102.1
		精肉	6,894	10.6	6,869	10.4	△25	99.6
		水産	5,631	8.7	5,645	8.5	14	100.3
		惣菜	6,023	9.3	6,167	9.3	144	102.4
	計	26,549	40.9	26,853	40.6	303	101.1	
	一般食品	デイリー	11,808	18.2	12,268	18.6	459	103.9
		加工食品	17,950	27.7	18,411	27.8	460	102.6
		インスタアペーカリー	936	1.4	931	1.4	△5	99.4
	計	30,695	47.3	31,611	47.8	915	103.0	
	住居	2,832	4.4	2,755	4.2	△77	97.3	
衣料品	111	0.2	99	0.1	△11	89.2		
その他	136	0.2	118	0.2	△17	86.8		
営業収入	2,757	4.3	2,846	4.3	88	103.2		
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	0.0	37	0.1	9	134.7		
小計	63,110	97.3	64,321	97.3	1,210	101.9		
その他	外部顧客に対する売上高	304	0.5	350	0.5	45	114.9	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	2.2	1,438	2.2	△22	98.5	
	小計	1,765	2.7	1,788	2.7	22	101.3	
合計	64,876	100.0	66,109	100.0	1,233	101.9		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	6,388	13.6	6,440	13.5	51	100.8
		精肉	5,293	11.2	5,228	10.9	△64	98.8
		水産	4,270	9.1	4,184	8.7	△85	98.0
		惣菜	3,584	7.6	3,722	7.8	137	103.8
	計	19,537	41.5	19,575	40.9	38	100.2	
	一般食品	デイリー	8,803	18.7	9,182	19.2	378	104.3
		加工食品	14,673	31.1	14,849	31.0	176	101.2
		インスタアペーカリー	436	0.9	434	0.9	△2	99.5
	計	23,914	50.7	24,466	51.1	552	102.3	
	住居	2,254	4.8	2,209	4.6	△45	98.0	
衣料品	72	0.2	71	0.2	△1	98.4		
その他	97	0.2	102	0.2	5	105.5		
リース原価	87	0.2	110	0.2	23	126.9		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	101	0.2	97	0.2	△3	96.3		
小計	46,063	97.8	46,633	97.4	569	101.2		
その他	外部取引先からの仕入高	920	1.9	1,088	2.3	167	118.2	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	136	0.3	167	0.3	31	123.0	
	小計	1,056	2.2	1,256	2.6	199	118.9	
合計	47,120	100.0	47,889	100.0	768	101.6		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。